

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：京極町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	98
自給的農家数	8
販売農家数	90
主業農家数	76
準主業農家数	2
副業的農家数	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	251
女性	113
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	72
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	28	2480	2480	0	0	2510
経営耕地面積	47	2163	2001	0	162	2210
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	6	2241	2241	0	0	2247

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 510ha	2, 133. 7ha	85.00%
課 題	農用地の利用の集積にあたっては、利用権設定など促進事業を柱として農業経営基盤強化促進事業など各種の農地流動化施策を積極的に推進する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 135. 2 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積達成に向け町担当課と連携し達成を目指す
活動計画	農用地の利用の集積にあたっては、利用権設定など促進事業を柱として、農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地を作らないよう利用集積を推進

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	担い手育成事業として国や町からの補助を活用して、研修・実習先の確保のための情報提供や周知を行いながら現場での実践を積んでもらい、農業人口の高齢化及び減少に伴う後継者不在の集積されていない農地での独立経営等の斡旋などを農業委員会やJAなど地域の中心的経営体へと誘導していく。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	基幹産業である馬鈴薯の産地として生産量の維持・拡大を図るためにも、就農相談や経営定着までのきめ細かい支援が重要となり、年間にわたり農業委員会や農地中間管理機構による紹介、技術・経営面については普及センターやJA等が重点的に指導を行うなどして、地域の中心的経営体へと誘導していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 510ha	0ha	0.0%
課 題	農地の利用状況調査の実施と日常の地区担当者による監視が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:地区委員その他農業委員を通じて、担い手への集積を図る		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		15 人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期 7月～9月		
	調査方法	管内全域を調査区域として道路から目視による巡回調査を一斉に実施		
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～11月		8月～11月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 510ha	0ha
課 題	農地の利用状況調査及び地区担当委員の日常の監視活動が必要	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組 ・地区担当農業委員等による農業者等への周知、日常での農地の監視 ・7月～9月 農地利用状況調査の実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入